

特定非営利活動法人四国ブロックフリースクール研究会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人四国ブロックフリースクール研究会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を「香川県高松市上之町3丁目3番7号」に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、「市民」に対して、「フリースクール」に関するサポート事業を行い、「子どもの健全育成」に寄与し、活動の場を広げながら子どもたちが自然の中から学び、成長していけるような環境づくりをすることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 子どもの健全育成を図る活動
- (2) 保健、医療または福祉の増進を図る活動
- (3) 社会教育の推進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う

特定非営利活動に係る事業

- ①自然の中で子どもたちが生活し、そこから学べるような施設及び場の提供
- ②情報誌・機関誌の刊行
- ③講演会、勉強会、イベント等の企画・運営
- ④子どもの健全育成を図る上で必要な保健・医療・福祉に関わる支援活動
- ⑤その他目的を達成するための必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の1種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 支援会員 この法人の目的に賛同して、活動を支援する個人及び団体

(入会)

第7条 正会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 子どもの教育に関して興味を持っていて、子どもの学びとこれからのあり方について考える意思を持つもの

- 2 正会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申し込むものとし、代表理事は、そのものが前項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 支援会員として入会しようとする個人及び団体は、代表理事が別に定める方法で、代表理事に申し込むものとする。

(年会費等)

第8条 正会員及び支援会員は、総会において別に定める入会金及び年会費を納入しなければならない。

(退会)

第9条 正会員及び支援会員は退会の届けを代表理事に提出して、任意に退会することができる。

- 2 正会員及び支援会員が次の各号のいずれかに該当するときは退会したものとみなす。

①退会届の提出をしたとき

②本人が死亡し、または正会員及び支援会員である団体が消滅したとき

③正会員及び支援会員が正当な理由なく会費を1年以上滞納し、相当の期間を決めて催告してもそれに応じず、理事会において退会と決議したとき

④除名されたとき

(除名)

第10条 正会員及び支援会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その会員に事前の弁明の機会を与えた上で、総会において3分の2以上の議決に基づき除名することができる。

①この定款または規則に違反したとき

②この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第11条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上8人以内

(2) 監事 1人以上2人以内

- 2 理事のうち、1人を代表理事とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 代表理事は、理事の互選とする。

- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族

が1人を超えて含まれ、又は該当役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員
の総数の3分の1を越えて含まれることにはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたとき
は代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の
業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行
為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合
には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を
述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任
者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行
わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を越える者が欠けたときは、遅滞な
くこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解
任することができる。この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を
与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、代表理事が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員を持って構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- ① 定款の変更
- ② 解散
- ③ 合併
- ④ 事業計画及び収支予算並びにその変更
- ⑤ 事業報告及び収支決算
- ⑥ 役員を選任及び解任、職務、報酬
- ⑦ 入会金及び年会費の額
- ⑧ 事務局の組織及び運営
- ⑨ その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- ① 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき
- ② 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- ③ 第14条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する時は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における決議事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数を持って決し、可否同数の時は、議長の決するところになる。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、または他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、次条第1項及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- ① 日時及び場所
- ② 正会員総数及び出席者数（書面表決者及び表決委任者にあつては、その数を付記すること）
- ③ 審議事項
- ④ 議事の経過の概要及び議決の結果
- ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(機能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- ① 総会に付議すべき事項
- ② 総会の議決した事項の執行に関する事項
- ③ その他の総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- ① 代表理事が必要と認めたとき
- ② 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- ③ 第14条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(招集)

第33条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集する時は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を少なくとも3日前までに通知しなければならない

(議長)

第34条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところになる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- ① 日時及び場所
 - ② 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - ③ 審議事項
 - ④ 議事の経過の概要及び議決の結果
 - ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、

押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものを持って構成する。

- ① 設立当初の財産目録に記載された資産
- ② 寄付金品
- ③ 事業に伴う収入
- ④ 会費収入
- ⑤ その他の収入

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27号に掲げる原則にしたがって行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予備費の追加及び更正)

第46条 予算作成後にやむを得ない理由が生じたときは、総会の議決を経て、既成予算の追加又は更正をすることができる。

(暫定予算)

第47条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 会計の決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる理由により解散する。

- ① 総会の決議
- ② 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- ③ 正会員の欠亡
- ④ 合併
- ⑤ 破産
- ⑥ 所轄庁による認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認定を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、四国新聞に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第53条 この定款の執行について必要な細則は、代表理事がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 木村清美

副理事長 野住伸匡

同 高木美樹
監事 森下葉子

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成14年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成13年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

年会費	1,000円
-----	--------

附則 (平成14年4月21日 総会にて決定)

この定款は、県の認証の日から施行する。

附則 (平成19年5月26日 総会にて決定)

この定款は、県の認証の日から施行する。

附則 (平成21年5月17日 総会にて決定)

この定款は、県の認証の日から施行する。

附則 (平成22年5月16日 総会にて決定)

この定款は、県の認証の日から施行する。